

令和5年7月26日

学校外での子供の多様な学びに関する 有識者会議

第1回資料

本会議でご議論いただく事項、今後の進め方について

(1) 会議の設置趣旨

- 近年、様々な理由により、**不登校の児童・生徒は増加の一途**を辿っている。
- **フリースクール等の学校外の施設**は、学校生活に馴染めず**生きづらさを抱えた子供達のサードプレイス**として、その重要性が増している。

すべての子供たちが、個性や強みを伸ばして自分らしく成長できるよう、学校という既存の枠組みに囚われない「**多様な学びの場・居場所**」の創出に向けて、
ご意見・ご議論をいただく

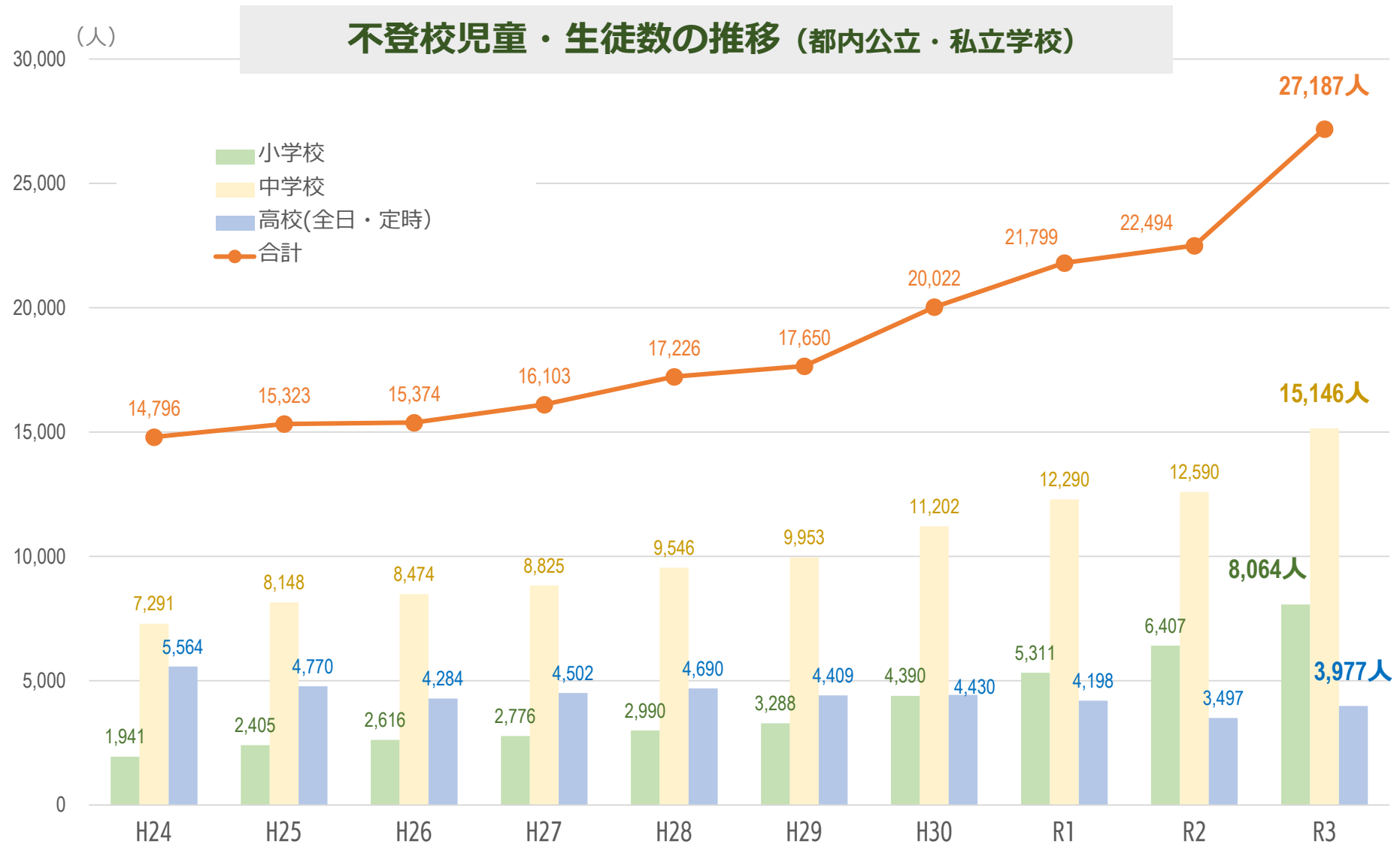
(2) 今後のスケジュール

- 年3回程度開催 ※一部事項は非公開にて実施

1

学齡期の子供を取り巻く状況

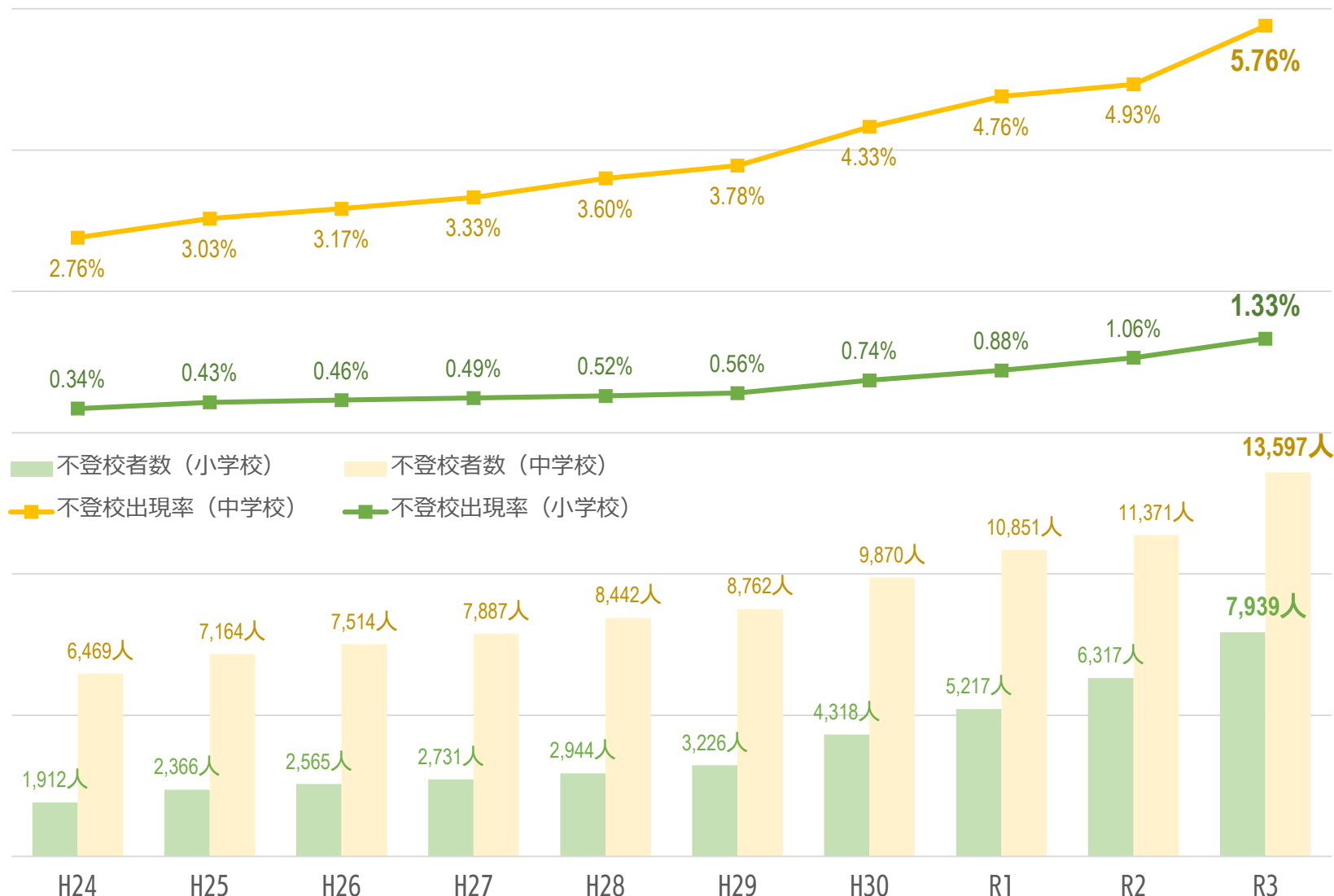
1-1 学齢期の子供を取り巻く状況について



(資料) 東京都教育庁「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」及び生活文化スポーツ局「都内私立学校の児童生徒の問題行動・不登校等の実態」を基に作成

都内公立小・中学校の状況（1）

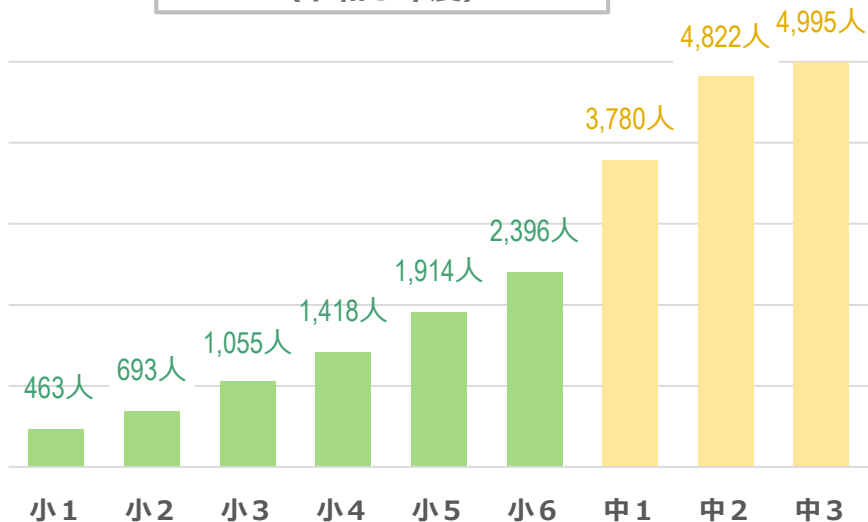
不登校者数・不登校出現率※の推移



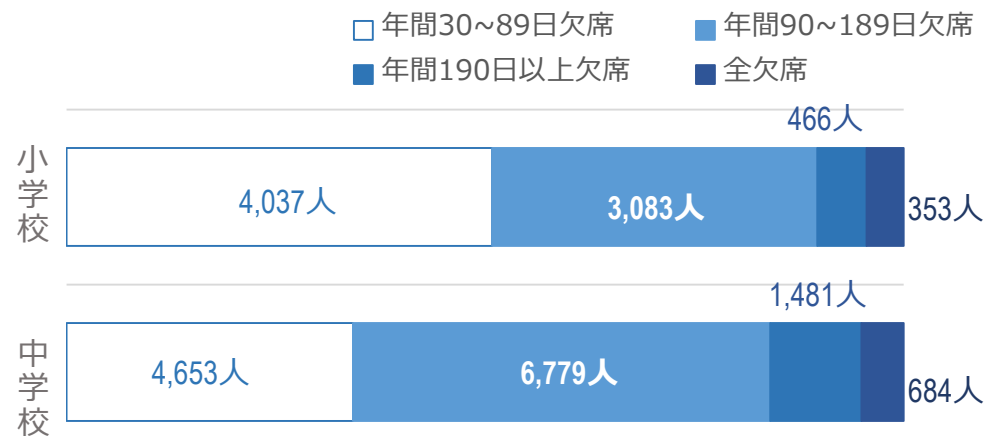
※不登校者数／児童・生徒総数×100

都内公立小・中学校の状況（2）

学年別不登校者数 (令和3年度)



不登校者数の欠席日数の分布 (令和3年度)



相談・指導を受けた学校内外の機関等 (令和3年度、90日以上欠席の児童・生徒)

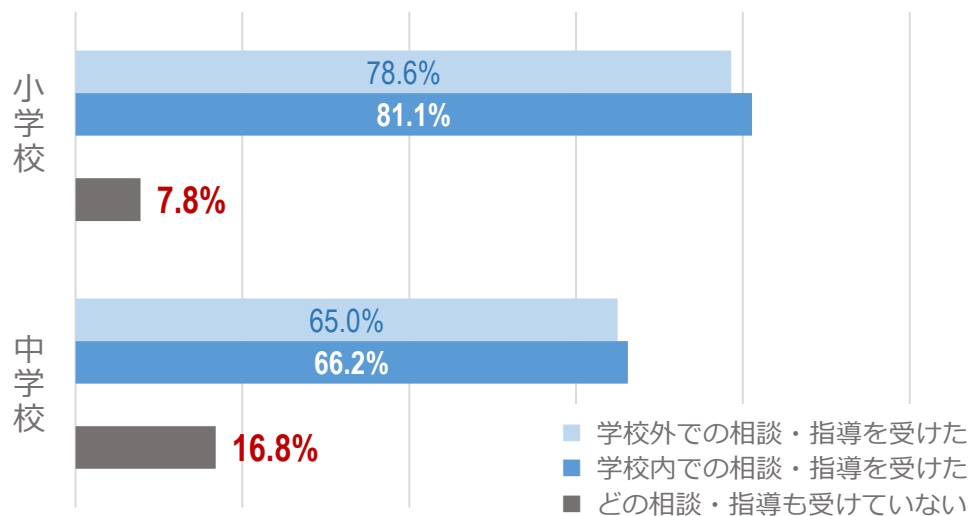
主な学校内外の機関等

学校内

- 養護教諭
- スクールカウンセラー、相談員等

学校外

- 教育支援センター
- 児童相談所・福祉事務所
- 保健所・精神保健福祉センター
- 病院・診療所
- 民間団体・民間施設（フリースクール等）等



1-2 東京都の不登校対策等（公立学校）

教員や専門職などの人材配置

小 中 高 スクールカウンセラー

- 校内の教育相談体制を充実

全校に配置

小 中 高 スクールソーシャルワーカー

- 学校だけでは解決できない問題に対して福祉面から支援

52区市町村に配置

小 中 高 校内別室指導支援員

- 教室に入れない子供の学習指導・相談対応

小学校37校、中学校172校、高等学校17校

小 ITディレクション・アシスタント（担任の補佐）

- 授業中に落ち着かない児童への個別ケアなど、きめ細かく支援

1～3年生 100校に配置

小 教科担任制の導入

- 授業の質を向上し、児童が複数の教員と関わり相談できる体制を構築するため教員を追加配置

5・6年生 20校に配置

中 不登校対応教員

- 不登校の子供の多い学校に、支援の中心的役割を担う教員を追加配置

108校に配置

その他

小 中 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム

- 仮想空間を活用した学びの場を提供

8区市町村で実施

小 中 対応事例のデータベース化

- 効果的な事例を収集し、教職員間で共有

今年度内に都教育委員会HPに掲載予定

小 中 高 学校外における不登校児童・生徒支援

- 不登校児童・生徒が参加しやすい体験型プログラムを構築し、社会的自立を支援

10プログラム（200名）実施

中 指定校における研究の実施

- モデル校で、学力定着や別室指導、デジタル機器の活用等、不登校対応の在り方を研究

3校で実施

多様な支援の状況

不登校特例校

- 特別の教育課程を編成し、学習指導要領に準じた柔軟な学びを提供する学校
※元の在籍校から転校して通学
- 全国に24校設置、うち東京都内には、8校が設置されている

<都内の不登校特例校>

	名 称	開校年
公 立	八王子市立高尾山学園 小学部・中学部	H16
	調布市立第七中学校 はしうち教室（分教室型）	H30
	福生市立福生第一中学校 7組（分教室型）	R2
私 立	大田区立御園中学校 みらい教室（分教室型）	R3
	世田谷区立世田谷中学校 ねいろ（分教室型）	R4
私 立	東京シューレ葛飾中学校	H19
	東京シューレ江戸川小学校	R2
	NHK学園高等学校（通信制）	H20

教育支援センター

- 不登校の児童生徒の学校復帰を支援するため、学校外に設ける公的施設
- 教科学習、体験活動、カウンセリングなど、子供の自立や学びを支える相談、指導を実施
- 都内では、各区市町に1か所以上設置（合計99施設）
- 教育支援センターで相談、指導を受けた日数は、指導要録上の出席扱いとすることができる

フリースクール等 民間施設

フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業

- 都内公立小・中学校等に在籍する不登校児童・生徒のうち、フリースクール等に通う児童・生徒及びその保護者の支援ニーズや、フリースクール等での活動内容などを把握するため、アンケート等による調査研究事業を実施（月2万円の調査協力金を支出）

回答者数

保護者延べ **303 人**

※ 1人の保護者が、複数の児童・生徒について回答している場合がある

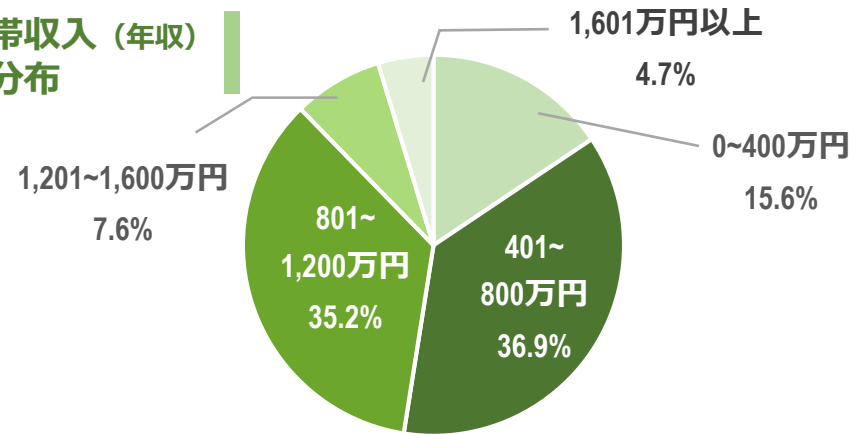
授業料の 平均支払額

1か月当たり **44,979 円**

※ 日単位での授業料を設定している施設や、無料の施設は除く

質問に対する保護者の回答例

世帯収入 (年収) の分布



学校や教育支援センター、フリースクール等から受けた支援のうち、有効であったこと

学校に対して

- ・ 子供が希望するプリントを用意して、自宅で学習できるようにしてくれる。
- ・ オンラインで教室とつながることができ、登校できない時のフォローが手厚い。

センターに対して

- ・ スクールソーシャルワーカーの派遣があり、子供の心のケアや情報交換をしてくれる。
- ・ 本人の好きなことをさせてもらっており、担当者も代わらず、安心である。

スクール等に対して

- ・ 子供の心に寄り添った対応をしてもらい、安心して通所できるようになっている。
- ・ ごく少ない人数で、安心できる居場所があることがとても有効である。

学校や教育支援センター、フリースクール等に今後期待したい支援について

学校に対して

- ・ 学校が決めた教材だけではなく、本人が自主的に学習したものも見てほしい。
- ・ 子供たちの状況は千差万別なので、話を聞いてくれる教職員が増えてほしい。

センターに対して

- ・ 学校と同じような対応ではなく、子供一人一人の状況に寄り添ってほしい。
- ・ 自習だけでなく子どもたちの交流の居場所となるような工夫をしてほしい。

スクール等に対して

- ・ 学習の時間をある程度作ってほしい。
- ・ 子供が通いたいと感じられるよう、引き続き安心・安全な場所を提供してほしい。

テーマ

ありのままの多様な子供を育む学び、居場所のあり方

プレゼンター

- 今村 久美 氏（認定NPO法人カタリバ 代表理事）
『すべての子どもたちの才能をのばす公教育のありかた』
- 川崎 由起子 氏（東京ウエストインターナショナルスクール 学校長）
『子供の才能を伸ばし、育てるための支援を』



委員からの意見（要旨・抜粋）

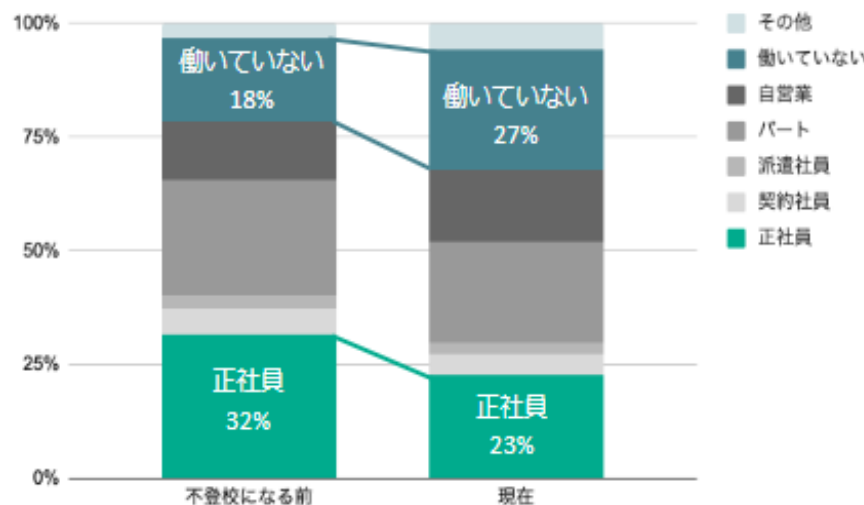
- ✓ 誰一人も取り残さないということを考えれば、この**不登校の支援**については、**本当に急がなければならない**。子育て支援の側面では、**不登校になったときに仕事が続けられないなど、保護者のための支援**というのも必要であると感じた。
- ✓ ありのままの子供を大切にする社会を目指していかないといけない。**才能を発揮するということを受け取ってくれる場所、そういう社会に認められるという側面と、子供がほっとできるという両義的な居場所が大事**だと感じた。
- ✓ 学校外の学びの場に対して、行政としてどのような支援ができるのか、**既存の枠組みに囚われることなく、幅広い視点で検討**を行うべきである。

子どもの不登校・不登校傾向による家庭への影響

不登校が家庭の貧困・孤立につながることも

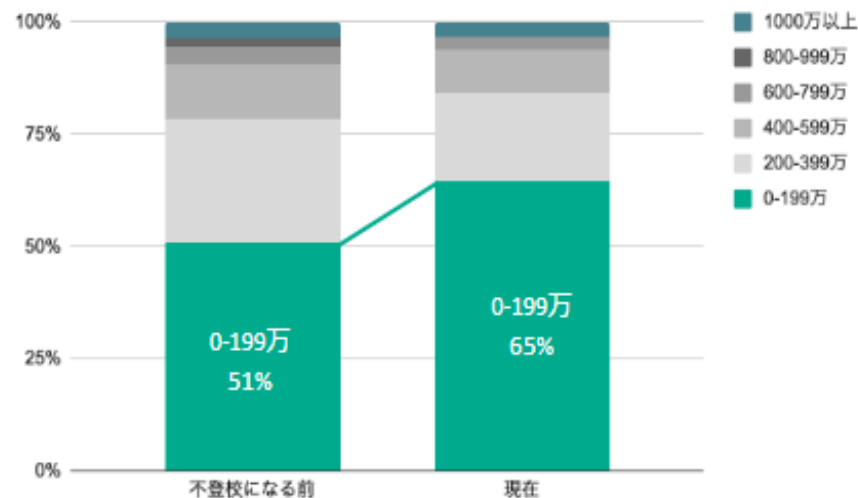
NPOカタリバが実施したアンケートによると、不登校になる前と不登校中の現在とで、
保護者のうち **32%**が就労形態が変化し、**25%**が年収が下降
特に200万未満の収入の保護者が増え、**全体の65%**を占める

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



正社員の比率は32%から**23%に減少**
働いていない比率は18%から**27%に増加**

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



0-199万の年収の保護者の割合が
51%から65%に増加

子供達は生きづらさを抱えている

頭は大人だけど、心と体は子供

- ・特定分野についてはとても優秀だが、クラスメイトや先生と関係性が築けない

「個性」が教室では「はみ出した子供」に

- ・集団生活に適応できず、教室の進度に合わせることに苦痛を感じる
- ・教員も、どう対応していいのかわからず、悩みを抱えている